

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業特別会計

被保険者数の減少などを背景に、保険給付費が減少したことで、予算規模全体では縮小しています。

一方、県全体の保険給付費見込額などにより算出し、医療費水準・所得水準に応じて市町村に割り当てられる国民健康保険事業費納付金に高止まりの傾向が見られ、実質的な不足分を国民健康保険税では賄いきれず、税率改定を見込んでいます。また、支払準備基金の活用により、税率改定に伴う被保険者の負担増を最小限に抑えています。

#### 歳入

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,464,520	1,319,957	144,563	11.0
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	183	239	△ 56	△ 23.4
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	5,110,296	5,505,841	△ 395,545	△ 7.2
6 財産収入	64	87	△ 23	△ 26.4
7 繰入金	586,667	754,677	△ 168,010	△ 22.3
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	12,266	17,195	△ 4,929	△ 28.7
歳入合計	7,174,000	7,598,000	△ 424,000	△ 5.6

#### 歳出

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 総務費	127,958	134,217	△ 6,259	△ 4.7
2 保険給付費	4,988,028	5,379,267	△ 391,239	△ 7.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,962,259	1,988,517	△ 26,258	△ 1.3
4 共同事業拠出金	10	10	0	-
5 保健事業費	85,034	84,484	550	0.7
6 基金積立金	64	87	△ 23	△ 26.4
7 諸支出金	9,104	9,271	△ 167	△ 1.8
8 予備費	1,543	2,147	△ 604	△ 28.1
歳出合計	7,174,000	7,598,000	△ 424,000	△ 5.6

## ② 介護保険事業特別会計

高齢化の進展に伴う、要介護者の増加、介護期間の長期化などにより、予算規模は年々拡大しています。令和6年度は、介護保険料の改定年度に当たるため、歳入では、保険料が増加し、支払準備基金からの繰入金も減少しています。

歳出の保険給付費は、令和5年度同様、これまで大きな伸びを見せていた施設介護サービス給付費が落ちつき、代わって、居宅介護サービス給付費や地域密着型介護サービス給付費の伸びが顕著となっています。

### 歳入

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 保険料	1,670,130	1,437,876	232,254	16.2
2 使用料及び手数料	20	50	△ 30	△ 60.0
3 国庫支出金	1,153,497	1,084,210	69,287	6.4
4 支払基金交付金	1,645,391	1,524,709	120,682	7.9
5 県支出金	918,813	864,936	53,877	6.2
6 財産収入	46	61	△ 15	△ 24.6
7 繰入金	1,018,999	1,056,965	△ 37,966	△ 3.6
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	1,103	1,192	△ 89	△ 7.5
歳入合計	6,408,000	5,970,000	438,000	7.3

### 歳出

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 総務費	159,802	143,541	16,261	11.3
2 保険給付費	5,949,677	5,521,456	428,221	7.8
3 地域支援事業費	282,693	299,678	△ 16,985	△ 5.7
4 保健福祉事業費	1,736	0	1,736	皆増
5 基金積立金	11,002	61	10,941	17,936.1
6 諸支出金	1,504	1,504	0	-
7 予備費	1,586	3,760	△ 2,174	△ 57.8
歳出合計	6,408,000	5,970,000	438,000	7.3

### ③ 児童発達支援事業特別会計

機能を充実し、「児童発達支援センター」に移行することで、従来の「障がい児支援サービス事業」から、会計の名称が変更されるとともに、予算規模が拡大しています。

未就学児は無償で療育を受けることができるようになるほか、地域の中核的な施設として、公認心理師と保育士が常勤で配置される予定です。

#### 歳入

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	35,780	17,866	17,914	100.3
2 繰入金	66,498	70,085	△ 3,587	△ 5.1
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	221	48	173	360.4
歳入合計	102,500	88,000	14,500	16.5

#### 歳出

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 総務費	40,839	34,924	5,915	16.9
2 サービス事業費	61,233	52,576	8,657	16.5
3 予備費	428	500	△ 72	△ 14.4
歳出合計	102,500	88,000	14,500	16.5

### ④後期高齢者医療事業特別会計

団塊の世代の75歳年齢到達による被保険者の増加を背景に、保険料や療養給付費の伸びが顕著であり、その見合い分として納付する後期高齢者医療広域連合への納付金も同様に増加しています。これにより、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加基調にあります。

保健事業費については、消費税対応により一般会計へ移行しました。

#### 歳入

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,016,305	976,040	40,265	4.1
2 使用料及び手数料	10	34	△ 24	△ 70.6
3 繰入金	1,014,982	969,302	45,680	4.7
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	1,702	39,623	△ 37,921	△ 95.7
歳入合計	2,033,000	1,985,000	48,000	2.4

#### 歳出

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
1 総務費	51,749	46,755	4,994	10.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,978,552	1,887,716	90,836	4.8
3 諸支出金	1,613	1,516	97	6.4
4 予備費	1,086	1,073	13	1.2
× 保健事業費	0	47,940	△ 47,940	皆減
歳出合計	2,033,000	1,985,000	48,000	2.4